

投資者の皆さまへ
(販売用資料)
2024年12月

Jリート・アジアミックス・オープン (資産成長型) / (毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 不動産投信



■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

大和証券
Daiwa Securities

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドのポイント

1 リート市場に精通した運用チームが
独自の運用手法により好パフォーマンスを実現

2 多様な投資機会が存在するアジア地域に投資
日本を含むアジア・オセアニアリートへの投資により、
アジア地域全体の「成長」を捉えます。

※当資料では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

Jリート・アジアミックス・オープン(資産成長型)：(資産成長型)

Jリート・アジアミックス・オープン(毎月決算型)：(毎月決算型)

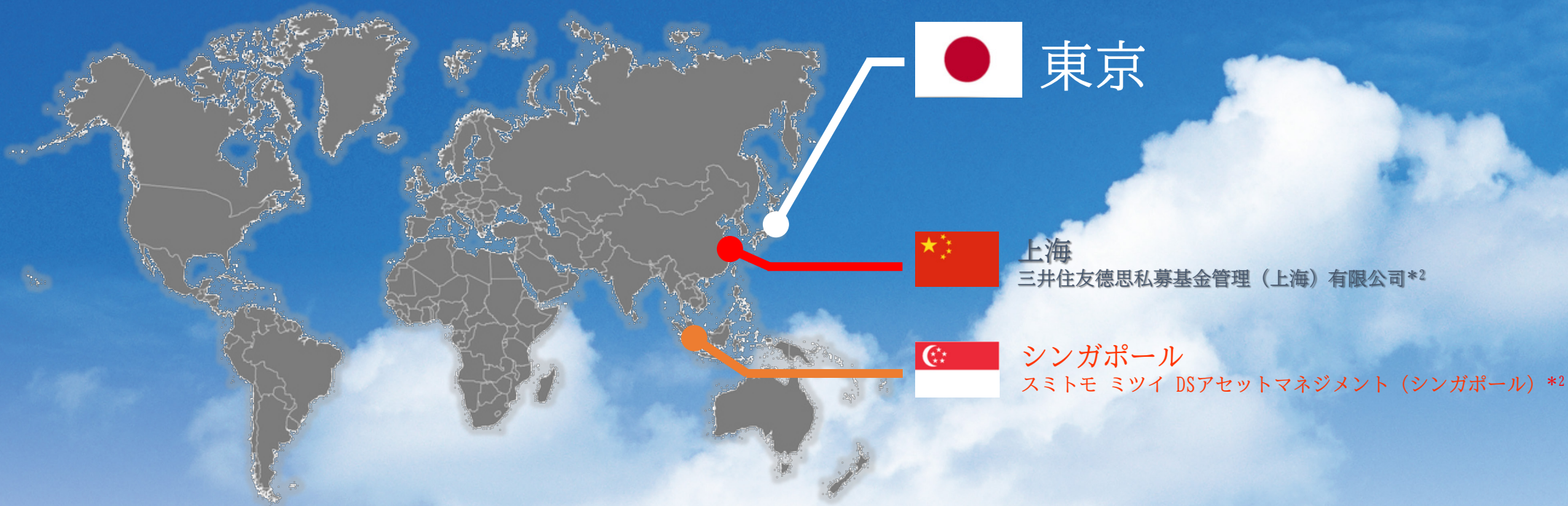
※当資料では、各ファンドまたは2ファンドを総称して「当ファンド」といいます。

投資哲学

- 需給や価格の歪みなど「市場の非効率性」をいち早く発見
- ボトムアップ・アプローチによる綿密なリサーチで優良銘柄を厳選

運用拠点のご紹介 ～日本とアジア・オセアニアリートの約9割*¹をカバーして徹底調査～

*¹ S&P REIT指数構成銘柄の時価総額ベース



*² 三井住友徳思私募基金管理（上海）有限公司およびスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）は、三井住友DSアセットマネジメントの子会社（100%出資）です。

※上記は作成基準日現在のものであり、今後、予告なく変更する場合があります。

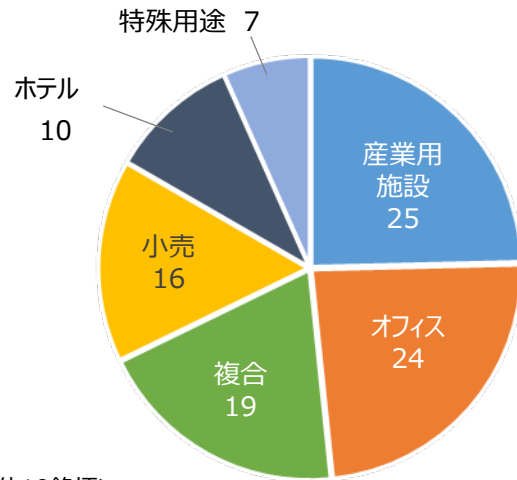
投資哲学を実現する運用手法①

1 厳選投資しながら、機動的に組入銘柄を変更

2023年3月末

- 規制緩和に伴い、国内外の旅行者の回復や増加期待から、ホテルリートの組入比率を引上げ。

<セクター別構成比率 (%)>



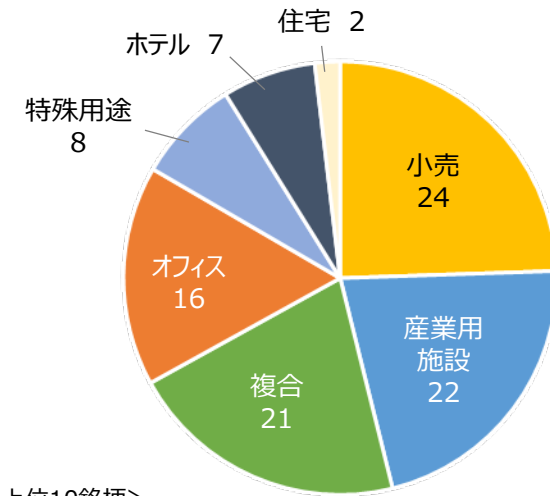
<組入上位10銘柄>

	銘柄	セクター	比率 (%)
1	グッドマン・グループ	産業用施設	8.3
2	G L P 投資法人	産業用施設	7.7
3	ケネディクス・オフィス投資法人	オフィス	5.7
4	リンク・リート	小売	5.3
5	産業ファンド投資法人	産業用施設	5.1
6	メーブルツリー・ロジスティクス・トラスト	産業用施設	5.0
7	日本都市ファンド投資法人	小売	5.0
8	インヴェンシブル投資法人	ホテル	4.1
9	ミルバック・グループ	複合	3.9
10	大和証券オフィス投資法人	オフィス	3.9

2024年3月末

- 個人消費拡大への期待などから、小売セクターの組入比率を引上げ。

<セクター別構成比率 (%)>



<組入上位10銘柄>

	銘柄	セクター	比率 (%)
1	日本都市ファンド投資法人	小売	6.9
2	リンク・リート	小売	6.8
3	デジタル・コア・リート・マネジメント	特殊用途	6.2
4	インヴェンシブル投資法人	ホテル	6.2
5	グッドマン・グループ	産業用施設	5.6
6	産業ファンド投資法人	産業用施設	5.2
7	日本ビルファンド投資法人	オフィス	4.9
8	大和ハウスリート投資法人	複合	4.8
9	フレイザーズ・センターポイント・トラスト	小売	3.6
10	オリックス不動産投資法人	オフィス	3.5

組入上位
10銘柄のうち、

5銘柄

を替换

(注1) 上記は「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報に基づいて作成しています。

(注2) 上記はマザーファンドの組入銘柄の時価総額を100%として計算したものです。セクター別構成比率は四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
必ずご確認ください。

投資哲学を実現する運用手法②

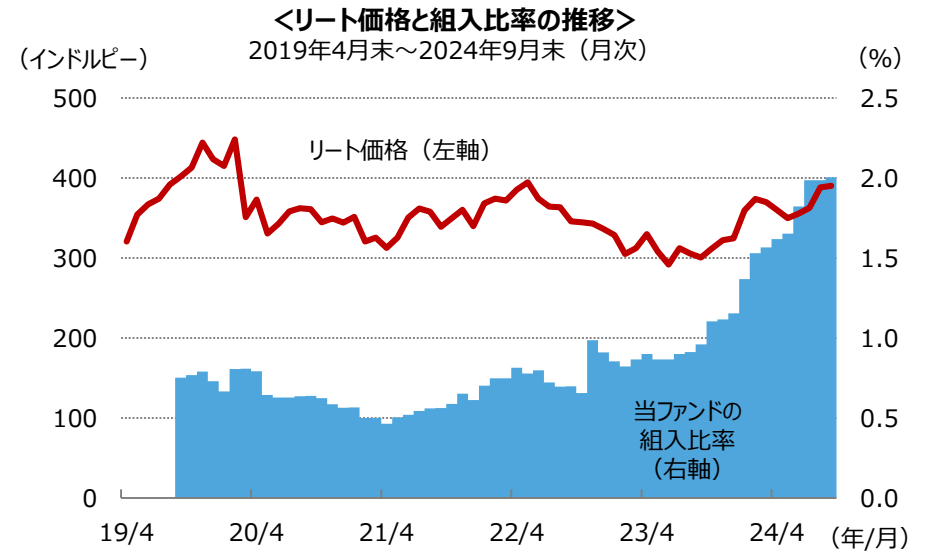
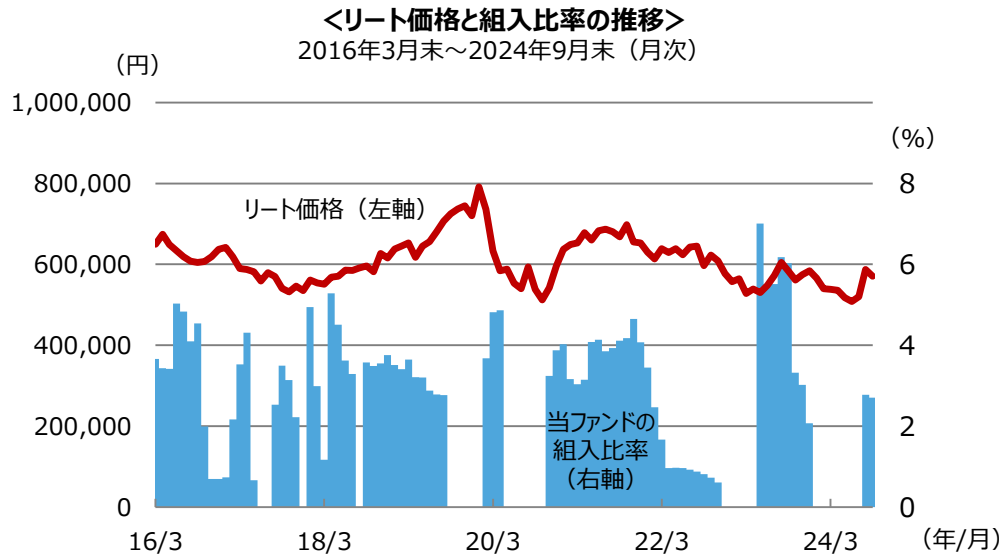
2 リートの成長ステージで判断

「安定ステージ」にあるリートは、
株価やバリュエーションの変化に応じて機動的に入れ替えます。

● (例)	銘柄名	ジャパンリアルエステイト投資法人
	セクター	オフィス
	上場日	2001年9月10日
	時価総額	約8,125億円

「成長ステージ」にあるリートは、
グロース銘柄として、長めに保有する方針です。

● (例)	銘柄名	エンバシー・オフィス・パークス・リート
	セクター	オフィス
	上場日	2019年4月1日
	時価総額	約6,314億円



(注1) 組入比率は（毎月決算型）の純資産総額を100%とした組入比率。価格と組入比率は各月末値。

(注2) 時価総額は2024年9月末現在。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※上記は当ファンドの運用の特徴をご理解いただくために、投資対象銘柄を例示するものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資をするとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
必ずご確認ください。

投資事例

市場環境や個別銘柄の変化に応じて投資



インヴィンシブル投資法人

投資の着眼点

- 日本全国各地のホテルやカリブ海のリゾート地であるケイマン諸島にも物件を保有するホテルリート。
- 日本では物価上昇への転換がみられ、ホテルの客室単価は高水準で推移すると期待。またスポンサーグループ等が保有する豊富な取得候補物件による外部成長ポテンシャルを評価。

投資のタイミング

- 2024年は為替のトレンドが円高へ転換したことからウエイトを抑制するも、インバウンド需要の増加による内部成長と物件取得による外部成長への期待などから継続保有。
- バリュエーションに応じてウエイトの調整を行う方針。



（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。
※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
必ずご確認ください。

成長ステージにあるグロース銘柄に投資



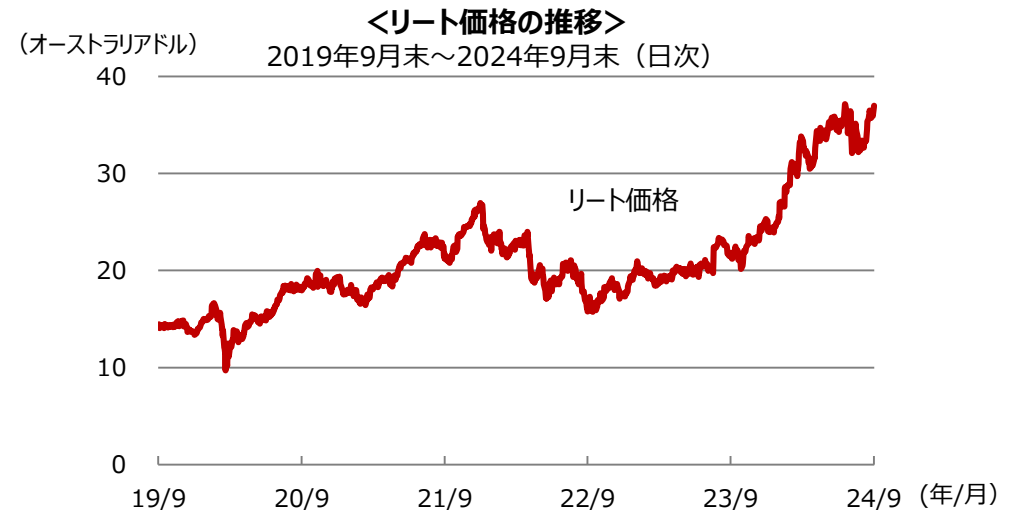
グッドマン・グループ

投資の着眼点

- 豪州をはじめグローバルに物流施設の開発や管理を手掛け、近年ではデータセンター開発にいち早く着手。
- 堅調な物流需要および賃料上昇に加えてデータセンター開発による高い利益成長が続く見通しであり、高位での組入を継続。

投資のタイミング

- 2024年に入り、主要な不動産指数への採用期待などから上昇。その後の下落局面で買い増し（2024年4月）。
- 今後も生成AI市場成長の恩恵享受が期待されることから、バリュエーションに応じてウエイト調整を行いつつ、長期保有する方針。



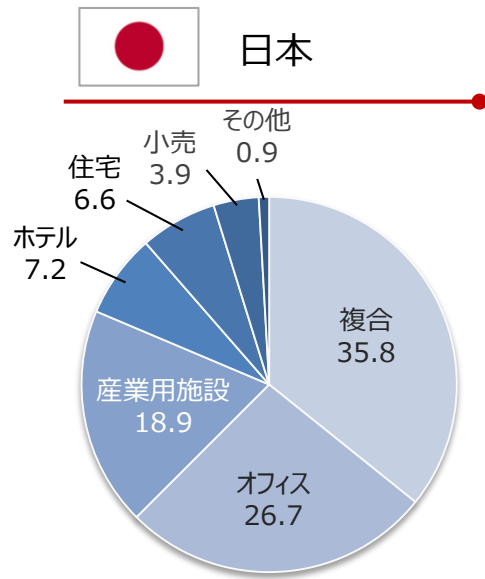
多様な投資機会のあるアジア地域のリート

アジア地域の各市場は、さまざまな投資対象セクターに分散されています。

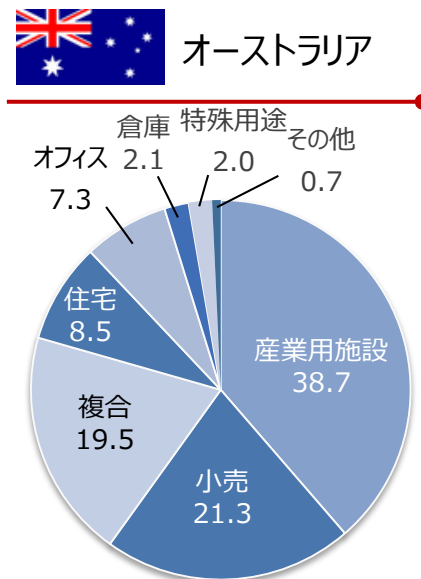
市場環境の変化とともにリートの投資対象セクターは多様化が進んでおり、リートの収益機会は今後さらに広がっていくと考えられます。

＜各国・地域リートのセクター別構成比率（％）＞

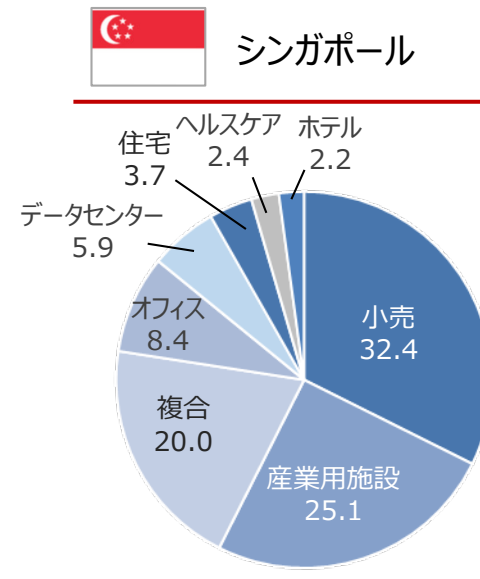
2024年9月末現在



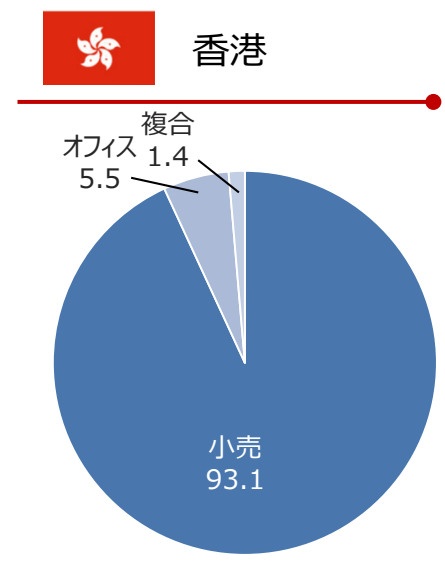
オフィスビルに投資するリートの割合が多く、景気との連動性が高い傾向にあります。



オーストラリアリート市場の歴史は長く、世界の中でも流動性が高い市場のひとつです。



国土面積が狭いシンガポールではアジアを中心に海外不動産への投資を積極化しており、物件用途が多様化しているという特徴があります。



小売が約9割を占めるのは、香港リート市場の時価総額の8割以上をリンク・リート（小売）1社が占めているためです。

- (注1) 各国・地域リートのセクターは、S&P REIT指数における分類に基づく。
 (注2) 円グラフは四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 (注3) シンガポールは、2024年8月末現在。
 (出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

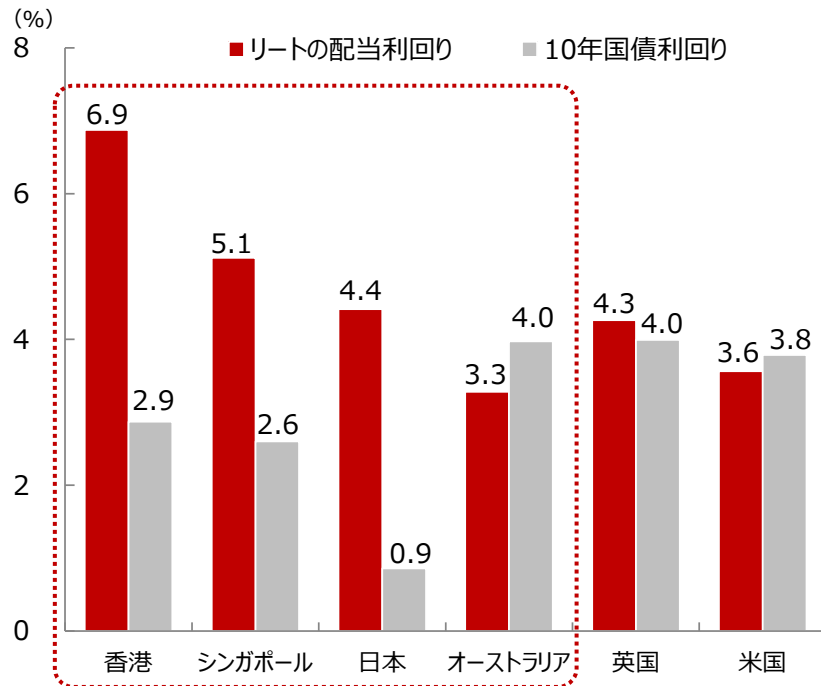
この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
 必ずご確認ください。

高い配当利回り

アジア・オセアニアリートは、足元で価格が大きく上昇したオーストラリアを除き、相対的に魅力的な水準となっています。また、国債の利回りと比較しても概ね魅力的な水準にあります。2022年以降はインフレ高進による金利上昇の影響などから下落しましたが、足元では利下げ期待や高水準の配当成長を背景に上昇に転じています。

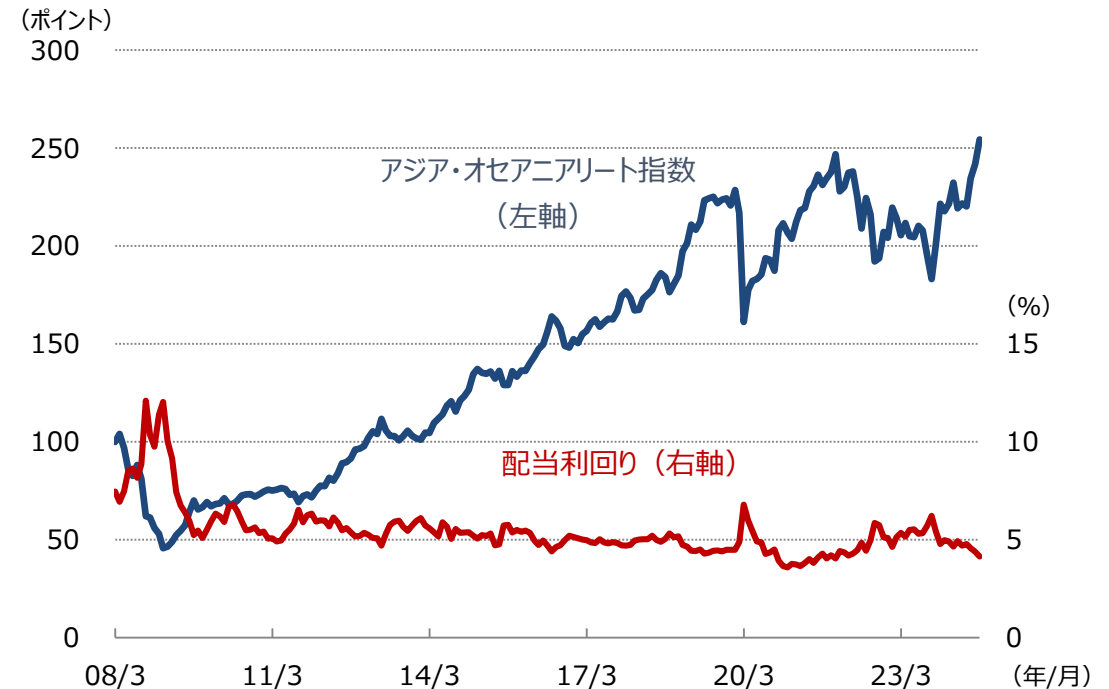
<各国・地域リートの配当利回りと国債利回り>

2024年9月末現在



<アジア・オセアニアリート指数と配当利回りの推移>

2008年3月末～2024年9月末（月次）



(注1) 配当利回りはS&P REIT指数の各国・地域の実績配当利回り。

(注2) アジア・オセアニアリート指数は、S&PアジアパシフィックREIT指数（除く日本）（現地通貨ベース、トータルリターン）を使用。リート指数は2008年3月末を100として指数化。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

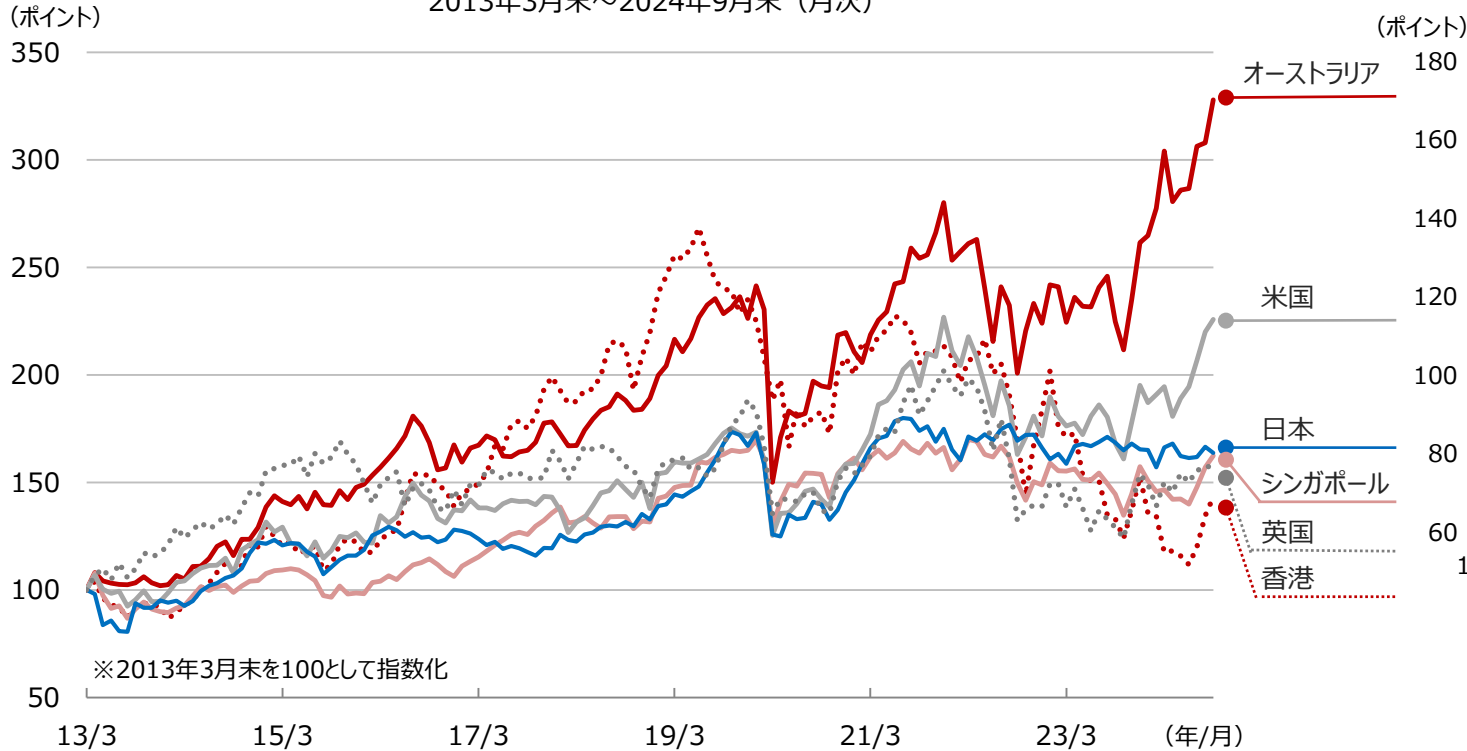
この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
必ずご確認ください。

アジア・オセアニアリート市場の動向

アジア・オセアニアリート市場は、利下げ期待などから、日本を除き足元で上昇しています。個人消費の拡大やオフィス需要の増加、国際物流拠点としての存在感の高まりが期待されており、中長期的にはリートの収益獲得機会はこちらに広がっていくと考えられます。為替市場は、足元では対米ドルで円安が進み、アジア・オセアニア通貨に対しても概ね円安となっています。

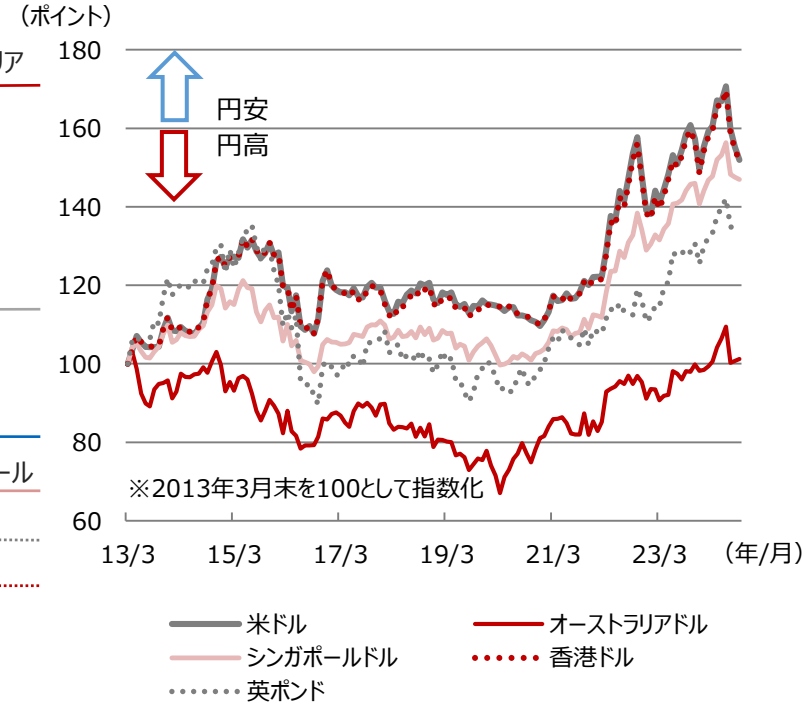
＜各国・地域のリート指数（現地通貨ベース）の推移＞

2013年3月末～2024年9月末（月次）



＜為替の推移（対円ベース）＞

2013年3月末～2024年9月末（月次）



（注）リート指数はS&P REIT指数の各国・地域の指数（現地通貨ベース、トータルリターン）。

（出所）FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

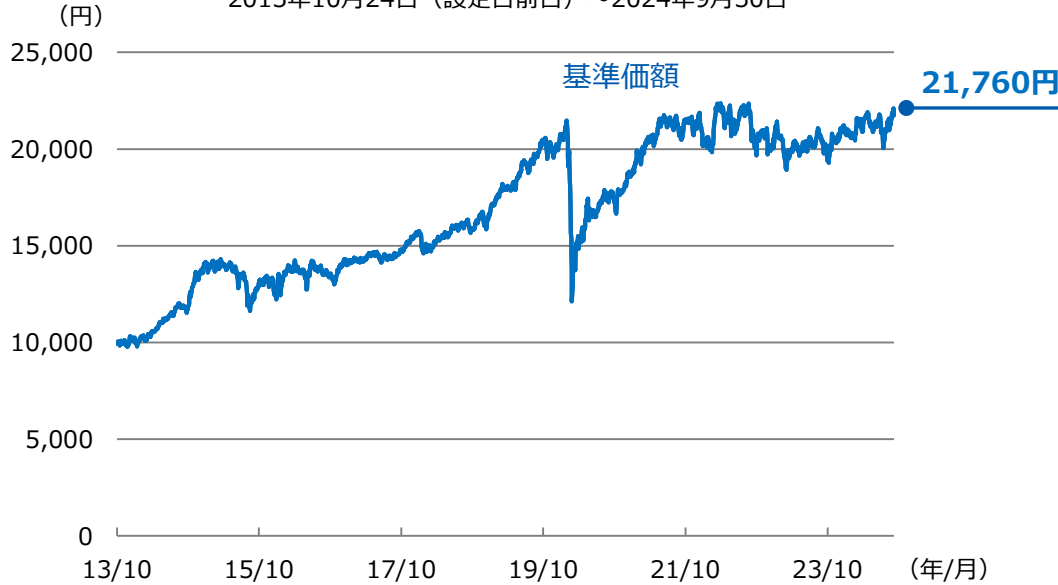
この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
必ずご確認ください。

運用実績① (資産成長型) / (毎月決算型)

<基準価額と分配金の推移>

(資産成長型)

2013年10月24日(設定日前日)～2024年9月30日



(資産成長型)は
2024年9月30日現在において分配を行っておりません。

(毎月決算型)

2013年3月21日(設定日前日)～2024年9月30日



決算期 (年/月/日)	第1～ 135期	第136期 (2024/7/17)	第137期 (2024/8/19)	第138期 (2024/9/17)	設定来累計 (2024/9/30まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	8,580円 (85.8%)	60円 (0.7%)	60円 (0.7%)	60円 (0.7%)	8,760円 (87.6%)
基準価額騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	96.1%	3.8%	-3.4%	2.3%	103.3%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～135期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注4) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～135期の欄は、設定日から第135期末までの騰落率です。

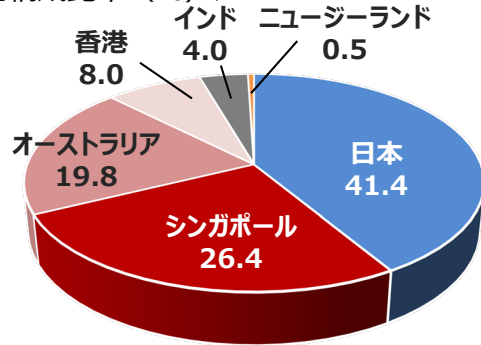
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは17ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
必ずご確認ください。

運用実績② マザーファンドのポートフォリオの内容 (2024年9月末)

<国・地域別構成比率 (%)>

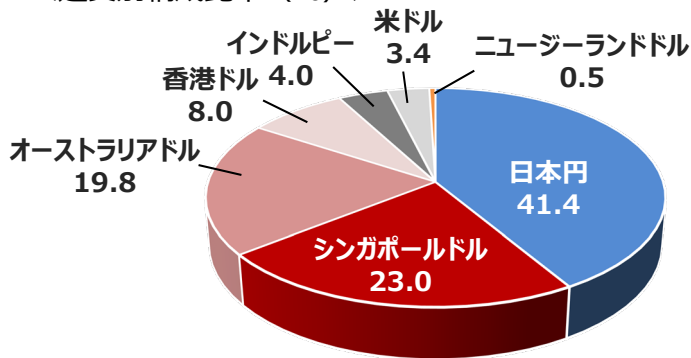


<組入上位10銘柄 (%)>

(組入銘柄数 43)

	銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1	リンク・リート	香港	8.0	6.6
2	グッドマン・グループ	オーストラリア	7.4	0.8
3	日本ビルファンド投資法人	日本	4.2	3.7
4	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	4.1	4.8
5	キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	4.1	5.2
6	キャピタランド・インテグレートッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	4.0	5.0
7	メープルツリー・ロジスティクス・トラスト	シンガポール	3.9	6.0
8	デジタル・コア・リート・マネジメント	シンガポール	3.4	5.8
9	G L P 投資法人	日本	3.3	4.4
10	インヴェンシブル投資法人	日本	3.0	5.7

<通貨別構成比率 (%)>



<ポートフォリオ特性値 (%)>

配当利回り	4.5
-------	-----

(注1) 上記は「リート・アジアミックス・マザーファンド」の情報に基づいて作成しています。
 (注2) 上記はマザーファンドの組入銘柄の時価総額を100%として計算したものです。国・地域別と通貨別構成比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
 (注3) 配当利回りはBloombergの予想配当利回りです。(毎月決算型)の配当利回りを記載しています。各組入銘柄の数値(現金を含む)を加重平均した値です。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 積立投資で資産形成

- 積立投資とは、価格が変動する商品（投資信託など）を定期的に継続して自分で決めた金額や口数で買い付ける投資方法です。
- 一定金額を投資することで、「価格が高い時には口数が少なく、価格が低い時には口数が多い」になります。これにより、長期的に平均買付単価を低く抑えることが期待されます*。この投資方法は「ドル・コスト平均法」と呼ばれています。

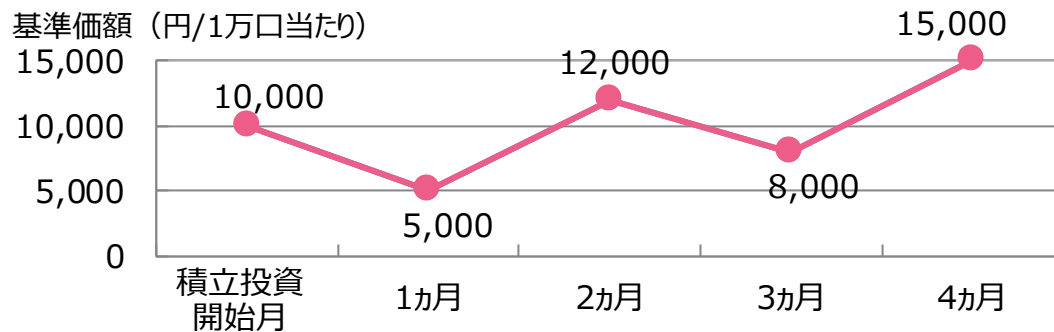
* 特定の投資対象が値上がり続ける場合、もしくは値下がり続ける場合には、購入時期を分散させることがマイナスに働くこともあります。

積立投資のポイント：価格の動きだけでなく、「口数」が増加する効果が重要

<積立投資の例>

基準価額（1万口当たり）		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	平均買付単価	評価額
一定金額購入 毎月3万円	投資金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	約 8,696円	258,750円
	投資口数	3万口	6万口	2.5万口	3.75万口	2万口	17.25万口		
一定口数購入 毎月3万口	投資金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	10,000円	225,000円
	投資口数	3万口	3万口	3万口	3万口	3万口	15万口		

<基準価額の動き>



投資信託の評価額

$$= \text{基準価額} \times \text{口数}$$

投資信託の現在の評価額は「基準価額（1万口当たりの価額）」に「口数」をかけた金額です。

※ 上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

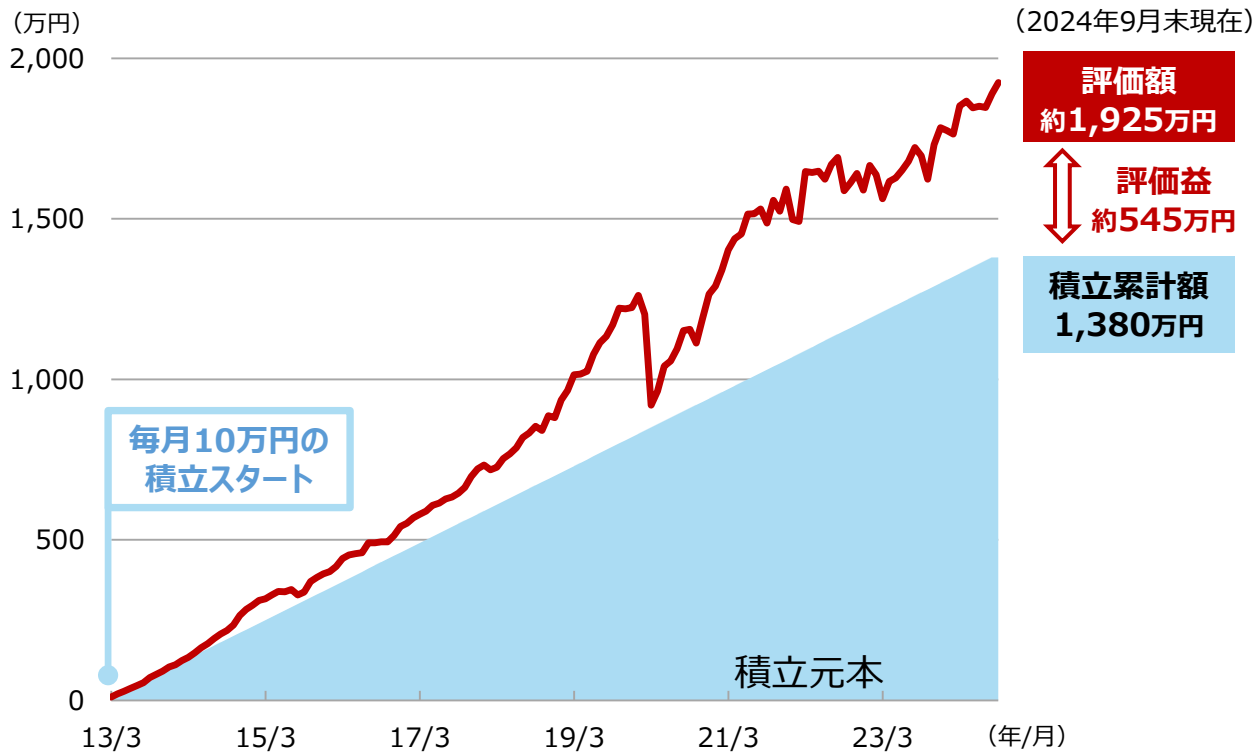
この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
必ずご確認ください。

(ご参考) 当ファンド*の積立投資のシミュレーション

- 2013年3月末から毎月末に10万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。
- 2024年9月末までに1,380万円を積立投資した場合、当ファンド*の評価額は約1,925万円（+約545万円）となりました。

*（毎月決算型）でシミュレーションを行っています。

設定来の積立投資シミュレーション（2013年3月末～2024年9月末、月次）



金額別、期間別の積立投資シミュレーション

<10年間>
2014年9月末～2024年9月末、月次

毎月の積立額	評価額
5万円	約773万円（元本600万円）
10万円	約1,545万円（元本1,200万円）

<5年間>
2019年9月末～2024年9月末、月次

毎月の積立額	評価額
5万円	約327万円（元本300万円）
10万円	約654万円（元本600万円）

- (注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）ベース。
 (注2) 毎月末に10万円ずつ投資すると仮定したシミュレーション。左グラフ、右表ともに最終月は投資しません。
 (注3) 購入時手数料等は考慮していません。

※ 上記は一定の前提条件に基づくシミュレーションであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立・換金のタイミングによっては収益が積立投資元本を割り込むことがあります。また、積立投資の成果が一括投資の成果を上回るとは限りません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは17ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
必ずご確認ください。

ファンドの特色

1 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。

◇ ファミリーファンド方式を採用し、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の組入れを通じて実際の運用を行います。

2 リートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。

3 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4 （資産成長型）と（毎月決算型）の2つのファンドからご選択いただけます。
なお、2ファンド間でのスイッチングが可能です。

- ◇ （資産成長型）は、原則として、毎年9月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
- ◇ （毎月決算型）は、原則として、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- ◇ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
必ずご確認ください。

分配方針

■（資産成長型）

- 年1回（原則として9月17日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

■（毎月決算型）

- 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず継続的な分配を目指します。このため、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動することがあります。

分配金に関する留意事項

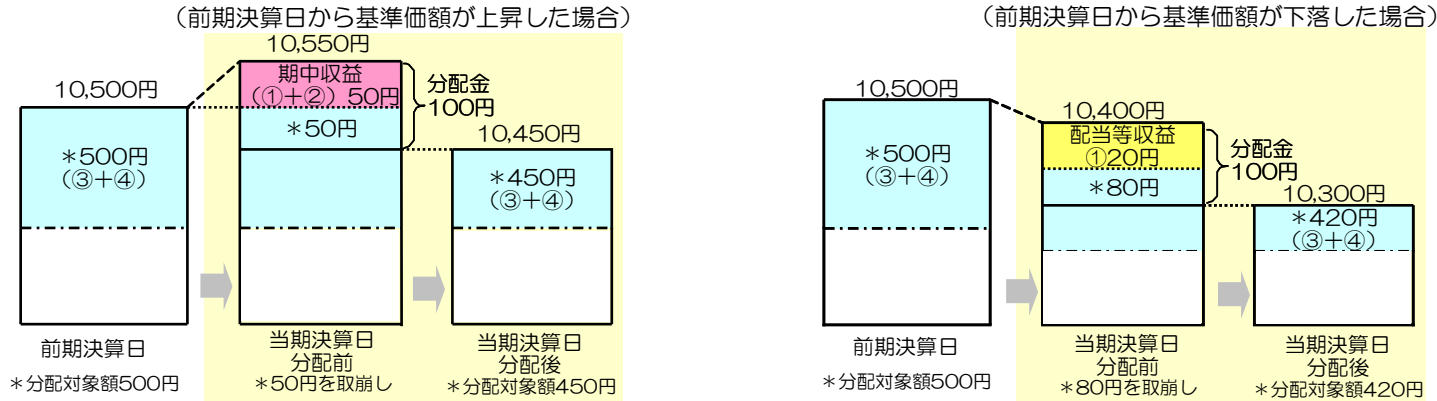
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

【ファンドで分配金が支払われるイメージ】



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

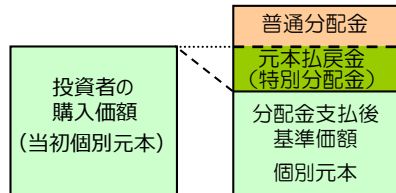


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

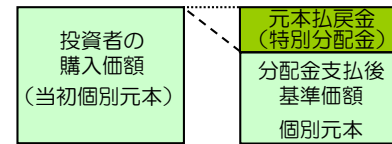
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

不動産投資信託（リート）に関するリスク…リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ・ 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ・ ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※大和証券でお申込みの場合

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。 ※ただしスイッチングの場合は、1口単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●シンガポールの取引所の休業日 ●オーストラリアの取引所の休業日 ●シンガポールの銀行の休業日 ●メルボルンの銀行の休業日
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、お申込みの販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。
決算および収益分配	(資産成長型) 年1回(毎年9月17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 (毎月決算型) 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	(資産成長型) 無期限(2013年10月25日設定) (毎月決算型) 2028年9月19日まで(2013年3月22日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
信託金の限度額	(資産成長型) 2,000億円 (毎月決算型) 3,000億円
スイッチング	2ファンド間でスイッチングが可能です。
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●(資産成長型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。(毎月決算型)は、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等

※当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
 ※大和証券でお申込みの場合

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じた額。 購入金額：（購入申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口）×購入口数 ※ 購入時の商品説明または商品情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じた額 ※ 信託財産留保額は、換金時に伴う資産売却などに対応するコストを換金時にご負担いただくものです。これにより、換金した受益者と保有を継続される受益者との公平性を図るものです。
スイッチング手数料	ありません。

（ご参考）

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額 = (10,000円 / 1万口) × 100万口 = 100万円 購入時手数料 = 購入金額 (100万円) × 2.75% (税込) = 27,500円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万7,500円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率（税込）
1,000万円未満	2.75%
5億円未満	2.20%
10億円未満	1.10%
10億円以上	0.55%

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.606%（税抜き1.46%）の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。 また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	大和証券株式会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

この資料の最終ページに「重要な注意事項」を記載しております。
必ずご確認ください。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。